

韓国大田広域市における 機能特定型ネットワーク形成の取り組み

山下 永子

I. はじめに

世界を統合・普遍化していくグローバル化の波は、あらゆる分野で進展している。この動きは今に始まったことではないが、特に近年の特徴は、地方にも直接的な影響を及ぼすようになってきたことである(小林, 2001)。海外生産地とのコスト競争に敗れ衰退を余儀なくされた農林水産業(山中, 2002)、工場の海外移転により急激に空洞化が進んだ地方の製造業(経済産業局九州経済産業局, 2002)、相次いで進出してきた外国資本の大規模商業・サービス施設¹⁾等が、地域²⁾の産業構造を大きく変化させ、地方自治体による地域振興策や経済界の産業政策等に新たな対応と政策の変革を迫っている。

また、労働や留学目的による世界的な人の移動の活発化によって、地方においても外国人居住者や滞在者の増加をみるようになってきた。これまで国際社会とは比較的無縁であった地方住民の日常生活の場でも外国人との接触・交流の機会が増え、それに伴い文化の違いや人権意識のずれから生じる問題の解決が、地域社会の新たな課題として認知されるようになってきた。さらに環境、居住、教育、人権問題等、地球規模的な対応策が求められる分野においては、1990年代以降、「リオ宣言」や「アジェンダ21」など、国際機関や国際会議から地方自治体や地方都市等の責務を明確に盛り込んだ様々な宣言やアジェンダ³⁾が数多く発せられるようになった。また、それらに機敏に反応した地方自治体においては、独自に国際貢献や国際協力政策を実施したり、関係条例を定めたりする動きを活発化させている。一部の地方自治体では、それまで進めてきた「国際化への取り組み」を一步進めて、「国際政策の展開」に転換していこうという動きも見られる⁴⁾。このように、地方が正面からグローバル化を受け止め、その対応策を講じていく時代がやってきたと言える。これは分権化を進める国の動きや、様々な分野における地域間競争の激化によって、個性的な地域づくりを模索しなければならなくなった地方が、その手がかりを意欲的に海外に求めていった表れとも考えられる。地方自治体を中心として進められる地方の国際政策は、グローバル化のなかで地域の自律的發展をかけて取り組まれるようになってきた。このような流れにおいて、地方の視点からグローバル化の進展と政策的対応を考察していくことは、地方の国際政策を考えていくうえで極めて大きな課題である。

これまで、わが国の地方においては様々な形で交流・連携・協力政策が進められてきた。これは、地方自治体の手による国際化政策として知られるものだが、その多くは地方の自発的な政策ではなく、中央政府の国際化の掛け声に便乗したものや、あるいは他所もしているから、という消極的な理由によるものが多く、その領域も親善や交流、貢献という範囲のもので、地域への寄与という視点に乏し

かった。しかしながら、グローバル化の影響が地方に直接的に及ぶようになってきてから、地方の国際化政策は大きく方向転換し始めている。つまり、グローバル化への対応策として、自律的發展に寄与しうる国際政策の構築が、地方の政策における新たな政策課題となってきたのである⁵⁾。

これまで、地方における国際政策の研究は必ずしも活発とは言えなかった。松下(1996)は、既に1980年代の段階で、地方自治体による国際政策の展開が見られるようになってきたことを指摘したが、その後、地方における国際関係の政策研究は、国際化に主眼をおいたものが中心であった。今日、主要な政策展開となりつつあるネットワークの構築をテーマとした研究はまだ緒についたばかりで、それも地域連合やリージョナリズムという文脈のなかで論じられているに過ぎない。環日本海圏(中藤, 1999)、バルト海都市連合の研究(百瀬・志摩・大島, 1995)などをみても、主にネットワークの歴史的経緯、参加する地域の現状、形態や意義の論述に比重がおかれている。それらの論点も、ネットワーク形成が国際交流や国際協力の発展的な政策展開の一形態という視点からのもので、交流史的内容が多くを占めている。ネットワーク形成が地域の重要な戦略的政策手段となりつつあるにもかかわらず、ネットワークを地域の自律的な発展手段として捉える研究はほとんど見られない。最近、地域ネットワークの目的や可能性を論じた研究を目にするようになってきたが、ネットワークに参加する地域を具体的に取り上げ、ネットワークの構築がいかんして地域に波及効果を及ぼすか、またそれが、地域の自律的な発展にどのように寄与しうるものなのか、という観点に立った研究は数少ない。また、その推進機構を解き明かすことに目的をおいた研究もほとんど見られない。

筆者は目下、地方における国際政策のひとつの有効な手法として、インター・リージョナル戦略の構築に取り組んでいる。ここで言うインター・リージョナル戦略とは、グローバル化が進展する中で、これからの地方は自律的發展を目指し独自の国際政策を進めていくべきである、という観点から、一国の一部地域どうしが地域相互の自律的發展という共通の目的を持って、特定あるいは包括的分野において政策連携・協力しながら推進していく、地方における国際政策の一戦略、とすることができる。この戦略に関連する研究には、地方と地方が主体性をもって直接に連携しあう「ローカル・ツー・ローカル」という考え方(藪野, 1995)や、国境を越えて地域が連携・協力しあう「下位地域協力」という概念に基づく研究(百瀬, 1996)が既に存在するが、それらの考えを踏まえ、実際に地域政策として運用していくための戦略研究である点にその特徴を有している。さらに、インター・リージョナル戦略の推進を核に据え、国際政策を実施する地域に焦点をあて、その意義と成果、さらにその推進機構を考察するという点でこれまでの研究とは手法や目的を異にするものであり、新たな視点を持った研究であると考えられる。

本稿では、筆者の考える3つのインター・リージョナル戦略、つまり①国際地域交流圏の形成と参加、②機能特定型ネットワークの構築、③自発的市民ネットワークの創造、のうち、韓国の大田広域市における機能特定型ネットワークの構築を取り上げ、大田広域市の国際政策の現状、ネットワーク構築の経緯、推進組織、運営体制とその成果等からネットワーク構築の意義と課題について考察するものである。

Ⅱ. 機能特定型ネットワークの構築と地方の国際政策

1) 機能特定型ネットワークの概念

機能特定型ネットワークは、地域の特性や自律的發展に寄与しうる特定の機能強化・拡大を目的に、共通の機能と目的を有する他の地域との間で結ばれる協力・連携関係である。戦略の推進主体である地域が主導性を持って、基礎地方自治体、及び特定機能に関連した地域の公益法人等が中心となって進めていくものである。

地域がこのネットワークを形成するためには、地域の自律的發展に寄与しうる機能を特定しなければならない。自律的發展に寄与しうる機能とは、その地域の活性化に結びつき、その地域にとって経済波及効果の見込めるものである。例えば、学術研究機関が集積する都市であれば、研究機能に特定し、世界の研究都市とのネットワークによる共同研究・開発に重点をおいた国際政策を進める。そして、その目標を共同研究による国際的なベンチャー企業の創業などにおく。また、歴史的遺産を数多く有し、それを中心とした観光を主たる産業活力とする地域であれば、その遺産の研究や保存方法についてのネットワーク形成によって、観光機能の高度化や海外からの誘客効果を図り、その結果、地域観光産業の活性化を促すという戦略である。

機能特定型ネットワークは、その対象が絞られ効果が測りやすいという利点がある反面、対象が狭く活動が専門的になるため、従来型の縦割り行政に馴染みやすく、政策の推進が地方自治体の一担当部署及び特定機能団体に集中し、地域全体への広がりが見えにくくなるという弱点もある。また、地域主導とは言っても独自財源に乏しい地方自治体では、中央官庁や外郭団体が保有するプログラムの補助事業として政策を展開する場合が多くなる。そのため、煩雑な事務手続きの必要性が生じたり、制約を受けざるを得ないという難点もある。一方で、地域間の連携・協力の推進過程においては、国の関係機関の助言や協力が欠かせない分野も存在する。前者の弱点を克服するためには、特定機能を絞るとしても、具体的に推進する際にはテーマや事業についての情報を公開し、一般市民にもわかりやすく、参加が容易なプログラムを盛り込んでいく工夫が求められる。また、国との関係については、地域のマネジメント能力の向上、つまり、主導性と主体性を可能な限り地域に留めながら、効率良く国の支援を導き出し得る交渉力とコーディネート力のある人材の育成と確保、またそれを可能とするような体制づくりによって解決可能である。

2) 韓国の世界化戦略と地域

(1) 地方の「世界化」構想

1995年1月、金泳三大統領は「世界化」構想を打ち出した（世界化推進委員会、1996）。国務総理の下に置かれた世界化推進委員会による「世界化」の概念と意義は、「産業化・近代化時代の古びた殻を破って、世界大相互依存及び競争時代、知識情報時代、地球環境時代、市民参加時代、文化優位時代に相応しい新しい知識、慣行、制度の構築を通じて、韓国が統一された世界中心国家として進んでいこうということ」である。これ以後、この「世界化」構想が地方広域行政区⁶⁾の国際政策の大きな指針となった。

本構想では、「世界化」について6分野にわたる課題が提示されたが、その核となったのは「規制緩和」の推進である。規制緩和は、経済危機と金大中大統領への政権交代という経済的・政治的な変

化のなかで速度を増しながら進められていった。中国のWTO加盟を目前に控え、政界癒着による大財閥本位の産業体質からの脱皮と、コスト競争力が中国の製造業よりも見劣りする地方中小企業の再編・高度化を推進しなければ、産業の空洞化を招くという危機感があったからである。つまり、中小企業が集中する地方の均衡ある発展こそが原動力に成りうるという認識の広まりがこの推進を後押しした。世界的な競争に対抗していくために、下支えしてきた地方産業の世界化を進めなければならない。そのために中央政府は規制緩和によるあらゆる地方支援政策を展開した。地方では支援策を通じて地域の変革と世界化を進める機運が高まった。1995年以降、地域の世界化政策、特に産学官連携による地方経済・産業の活性化政策は、1994年の地方自治法改定によって始まった地方自治改革とともに積極的に推進されていった。

(2) 地方の国際政策の現状

韓国は、1997年に外貨不足による対外債務支払危機が表面化し、IMF管理体制下に入るという経済危機を経験した。以後、それを打開するために官民が一体になった懸命の改革を続けており、こうした韓国の経済状況を背景に地方自治体の国際政策も変革を迫られた。

それまでの韓国における地方の国際政策は、国際交流が中心であった。その政策の中心となってきたのが国際姉妹都市結縁である。韓国の国際都市間姉妹結縁は1961年慶尚南道晋州市とアメリカ合衆国オレゴン州ユージン市との姉妹結縁に始まったが、その後ソウルオリンピック前後に急増し、金泳三大統領の「世界化」推進宣言と本格的な地方自治の始まりの動きを受けその数を伸ばしていった。1998年12月現在、国内137の地方自治団体が38ヶ国321か所の姉妹結縁関係を結んでいる。しかしながら、経済危機以降、多くの地方自治体では姉妹交流を基にした国際交流中心から経済中心へとその国際政策の軸足が移りつつある。それは、地方自治団体の組織改編における国際交流部門から国際経済部門への人員の配置換え、また事業費の削減等となって現れている（(財)自治体国際化協会ソウル事務所, 1999a）。1998年に行った広域自治体の改編状況は表1に示すとおりである。

韓国は1990年代後半に、ソウル一極集中の是正及び財閥中心の産業体系の改革と中小企業の強化を目指して、地方分権の動きを加速させていた。そこに時を同じくして起こった経済危機は、地方の自立意識と自律志向性を高める効果を生んだ（(財)自治体国際化協会ソウル事務所, 1999b）。そういった流れのなかで、国家の保護や国内企業に頼らず、自らの道を海外との交流によって見つけ出そうという地域も多く見られるようになった。しかし、地方は単独で海外と直接交流をしたという経験がそれまでほとんどなかったし、直接の交流を地方独自に行うための財源や中央政府の支援制度も充実していなかった⁷⁾。そのような状況の下、複数の地域や機関と共同でネットワークを構築しその輪

表1 各広域自治団における国際交流部門の組織改編内容

改編内容	自治体名
通商部門と統合、または通商担当を新設	釜山広域市、仁川広域市、光州広域市、蔚山広域市、京畿道、江原道、忠清北道、忠清南道、慶尚北道、慶尚南道、済州道
今までどおり国際交流部門のみ	全羅北道、ソウル特別市、大田広域市
異動はないが元来通商部門と一緒にある	全羅南道、大邱広域市

資料：(財)自治体国際化協会ソウル事務所「韓国の国際交流の現況について」(財)自治体国際化協会編著『自治体国際化フォーラム』1999年6月、同協会ホームページ、<http://www.clair.nippon-net.ne.jp>、2002年11月1日検索、による。

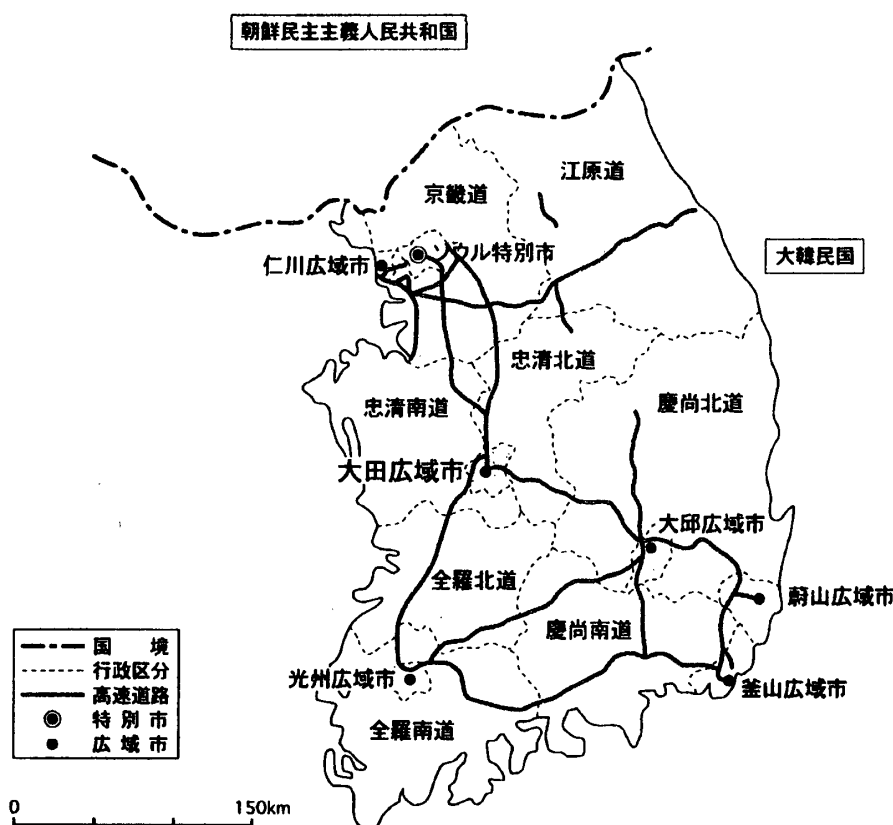


図1 大田広域市の位置

を海外に広げていくという戦略は、交流方法を段階的に学びながら海外と直接的な関係を深化させていけるといえる点では魅力的な方策の1つだった。

(3) 大田広域市の国際政策

大田広域市は、産学官連携による地方経済・地方産業の活性化政策の推進に熱心に取り組んできた人口約140万人の都市である（図1）。

大田広域市には、1992年に韓国最初の先端産業団地として完成した大徳研究団地がある。現在同研究団地には、国内・自前の科学技術の開発を政策目的に掲げ、1973年より整備が進められてきた結果、2001年3月現在、59の研究所と1万8,000人を超える研究者が常駐している（Deog-Seong Oh, 2001・尹明憲, 2001）。当初は、インキュベーション機能を有しておらず、いわゆるハード面での整備に重点がおかれていたが、団地が完成する直前、1990年代に入ってからソフト面の機能充実に注力し始めた。地域の大学や企業との連携づくりや協力体制の構築、及びベンチャー企業支援に本腰を入れ始めたのもこの時期である。このような科学技術の振興を政策の柱とし、その機能に特定したインター・リージョナル戦略を推進する大田市広域市のWTAネットワークを次に検討する。

Ⅲ. 韓国大田広域市における WTA ネットワークの構築

1) WTA ネットワークの設立経緯

世界科学技術都市連合 (The World Technopolis Association、以下 WTA と称す)⁸⁾ は、国際科学技術都市間の協力機構である。1997年 6月に韓国随一の科学技術都市である大田広域市において、中央政府の支援のもと開催されたワールド・テクノポリス・サミットで合意・設立された。WTA の到達目標は「それぞれの地域の発展及び科学技術都市間の交流・協力の推進と、科学技術を通じた人類の幸福とよりよい生活の享受に対する貢献」である。この機構開設の直接のきっかけは、1996年開催のワールド・テクノポリス・シンポジウムであるが、その準備段階には、1993年に大田広域市で開かれた国際エキスポがあった。その成果を継続的な発展に結びつけていくための場として開催されたのが、ワールド・テクノポリス・サミットであり、この会議で科学の発展による地方都市の発展という共通の目的が確認され、そのネットワーク構築の必要性が議論された。そこからネットワークの構築という新たな戦略が始まった。

2) WTA ネットワークのメンバーシップと活動

2002年 8月現在、世界39の地方科学都市・地域科学組織がメンバーとなり、活発な科学・技術交流を続けている。メンバーシップは、科学技術団地、産業団地、技術系大学を有する地方自治体 (原文: Local authorities which have high technology and science research parks, or industrial parks, or research-oriented universities) であり、入会申請後、役員会議に諮られ入会の可否が決められる。またメンバーシップには2種類の資格があり、入会資格、入会金、活動内容に差異が設けられている。アクティブ・メンバーシップ (会員数38) は、市等の基礎的な地方自治体、特別な場合には県等の中間的な地方自治体が入会対象であり、全体会議や役員会議への参加が認められる。アソシエイト・メンバー (会員数1) は、メンバー自治体の行政区内に存在する先進科学研究所、大学、企業からなる。年会費は、それぞれ同額で年間1,500US ドルだが、入会金には差があり、アクティブ・メンバーは3,500US ドル、アソシエイト・メンバーは5,000US ドルとなっている。なお、全体会議、役員会議の役割についての詳細は後述する。

次に、メンバー構成について検討するため表2を作成した。これを基に、自治体を成員とする38のアクティブ・メンバーについてみると以下のような特徴が見出せた。全体の内訳を見ると、①アジア・太平洋地域が23 (61%)、次いでアメリカ地域が9 (24%)、続いてヨーロッパ地域が6 (15%) となっている。地理的特性に注目すると、②各国第一の商業・ビジネス集積地から一定の距離のある地方都市・地域が多く見られ (オタワ市を除く)、またアメリカ合衆国、オーストラリア、日本などのように、同一国から隣接地域や上位関係にある都市や地域が参加するケースが見られる。人口規模別で見ると、③人口30万人以下が19 (50%) を数え、小規模自治体が多いことも特徴の1つである。さらに自治体の種類別に目を向けると、④基礎自治体20、広域自治体の首都 (省轄市⁹⁾、省都、州都) 1、広域自治体5、都市連合1、首都1、という構成になっており、基礎自治体の数が20と全体の53%を占めている。最後に、主要産業別では、⑤テレコミュニケーションやITを主要産業としてあげるところが11 (30%) と最も多く、エレクトロニクス、バイオ関連 (医療・製薬)、鉄鋼・製鉄などが続いている。やはり先端産業を看板としている都市・地域が多いと言える。

表2 WTA ネットワークのメンバーとその概要 (2002年8月現在)

	都市・地域名・国	人口 (千人)	自治体の種類	主要産業	地域・産業の特徴
アメリカ 地域 (9)	Petropolis (ベトロポリス) Brazil	270	市 (リオ・デ・ジャネイロ州)	石油、アパレル、ツーリズム	州都リオ・デ・ジャネイロより68km。貴族の避暑地として栄えた歴史を有す。外資系石油会社の本社など多数立地。教育水準の高さと健康福祉環境が充実。
	Calgary (カルガリー) Canada	900	市 (アルバータ州)	石油、食品加工、テレコミュニケーション	「エネルギーの都」ことカナダ西部のビジネス・金融の中心地。企業の本社立地数は国内第二。
	Ottawa (オタワ) Canada	1,056	市 (オンタリオ州)、首都	テレコミュニケーション、ソフトウェア、マルチメディア、GIS	政府関係機関が集中する首都。6万3千人以上の雇用者を擁する、1000以上の先端技術企業。テレコミュニケーションR&D数は国内の90%。
	La Serena (ラ・セレナ) Chile	130	市 (Region IVの首都)	環境エンジニアリング	港湾都市。チリで二番目に古い都市。世界最大級の天文台が複数存在する天文学研究の中心地。ツーリズムのメッカ。
	Nuevo Leon (ヌエボレオン) Mexico	3,900	州	鉄鋼、ガラス、自動車部品	USAに隣接するメキシコ第三の州。国内重工業産業の中心地。
	Austin (オースティン) USA	550	市 (テキサス州の州都)	テレコミュニケーション、セミコンダクター、ソフトウェア、バイオ	USA27番目の大都市。R&D、ハイテクセンターで有名。
	Chapel Hill (チャペルヒル) USA	45	市 (ノースカロライナ州)	教育、医療科学	ノース・カロライナ大学の本校所在地。隣接するDurham、Raleighとともにリサーチトライアングルパークを構成。
	Durham (ダーラム) USA	160	郡 (ノースカロライナ州)	医療科学、ハイテク産業、R&D	デューク大学の所在地。医療機関、研究機関、等が多数立地。チャペルヒルとともにリサーチトライアングルパークを構成。
	Phoenix (フェニックス) USA	1,200	市 (アリゾナ州の州都)	航空、エレクトロニクス、セミコンダクター	「シリコン・デザート」。ハイテク産業への従事者は人口の約50%。
ヨーロッパ 地域 (6)	Guildford (ギルフォード) 英国	130	特別区 (グレイター・ロンドン)	IT、バイオ、素材、サテライトコミュニケーション	ロンドンより30マイル。新産業技術クラスターを形成。多国籍企業が多数立地。
	Rotherham (ロザーハム) 英国	257	特別区 (グレイター・ロンドン)	鉄鋼、ガラス、自動車部品	19ヶ国の70外資系企業が投資する研究都市。
	Lille (リール) France	1,153	リール大都市圏 (都市連合)	鉄鋼、ハイテク	ベルギー隣接地域。欧州一のメイル・オーダー・セールス拠点。フランス第二の金融拠点。10のスタートアップ施設、37の産業団地、250のR&D施設が立地。
	Alsford (アルドルフ) Germany	48	市	セミコンダクター、エレクトロニクス、プラスチック加工	ベルギー、オランダ国境近くの旧産炭地。閉山後新産業の集積地へ。
	Novosibirsk (ノボシビルスク) Russia	1,500	市 (シベリア連邦の州都)	航空機、原子力、製薬	ロシア第三の大都市。産業見本市都市として知られる。ロシアのアジア方面の交通ハブ。
	Uppsala (ウプサラ) Sweden	186	市	医療科学、バイオ医療、材料科学、IT	スウェーデン第四の都市。ストックホルム-ウプサラ地域はヨーロッパ第四のR&D集積地帯。現在産学連携プロジェクト「キャンパス・ウプサラ」を推進中。
アジア・太平洋 地域 (23)	Brisbane (ブリスベン) Australia	132	市 (クイーンズランドの州都)	バイオ、ソフトウェア、IT	オーストラリアの交通・商業・行政・製造業のハブの1つ。
	Gladstone (グラッドストーン) Australia	44	市 (クイーンズランド州)	アルミ精製	世界最大級のアルミ製造所を有す軽金属工業の集積地。州最大の発電所。化学産業等により戦略的に産業と資源開発を行っている。
	Ipswich (イプスウィッチ) Australia	135	市 (クイーンズランド州)	IT、マルチメディア、金融	地域の技術とテレコミュニケーションサービスによる世界クラスの新技术開発リンク (Global Info-Links (GIL)) を整備。
	Whittlesea (ウィッスルシー) Australia	120	市 (ヴィクトリア州)	テレコミュニケーション	メルボルン郊外に位置し農村地帯に接する都市。住民の50%が非英語圏出身という多様文化社会を形成。
	Changchun (長春) China	7,130	市 (吉林省の省都)	自動車産業	「自動車の街」「映画の街」「文化と科学の街」「緑の街」として知られる吉林省の政治・文化・交通の中心地。中国15大都市に列挙、経済特別市に認定。
	Heifei (合肥) China	1,200	市 (安徽省の省都)	日用品、機械組立、化学	長江沿岸開放都市。国家クラスのハイテク産業開発区が設置。
	Hsinchu (新竹) China (Taiwan)	350	省轄市	R&D、ハイテク	台湾最大のテックパーク、新竹科学工業園区を有する世界有数の研究学園都市。
	Nanjing (南京) China	2,470	市 (江蘇省の省都)	ツーリズム、ハイテク	460の自然科学系研究所と40を超える社会科学系研究所が立地。
	Tainan (台南) China (台湾)	750	省轄市	R&D、ハイテク	Tainan Science Based Industrial Parkは新竹科学工業園区とともに台湾のR&Dを牽引する存在として国家支援のもと成長。
	Xi'an (西安) China	6,680	市 (陝西省の省都)	電子情報、光学、航空機、バイオ製薬	西安経済技術開発区は西北地区唯一の国家レベルの輸出加工区を目指して開発が進行中。
	Xianyang (咸陽) China	4,730	市 (陝西省)	紡績、エレクトロニクス	国際空港と鉄道を多数有す中国国内の交通要所。
	Zhuhai (珠海) China	1,180	市 (広東省)	エレクトロニクス、テキスタイル、製薬、機械類	マカオ、香港と隣接するいち早く経済開放が進んだ都市の1つ。
	Bangalore (バンガロール) India	5,200	市 (カルナカ州の州都)	航空技術、テレコミュニケーション設備、ソフトウェア	インドの「シリコンバレー」。IT産業集積地帯が広がり、世界的な情報企業が数多く進出。インドの技術系大学の最高峰・インド科学大学院大学 (IISc) が設置。
	Gifu (岐阜) Japan	2,000	県	ソフトウェア、IT	日本の中央に位置。バイク、機械類、金属機器製造の歴史があるが、近年ソフトピアプロジェクトによりIT及びソフトウェア開発産業へ転換中。
	Kakunaga (各務原) Japan	135	市 (岐阜県)	航空機、輸送機器	航空・輸送機器製造の中心。
Ogaki (大垣) Japan	150	市 (岐阜県)	IT	マルチメディアとIT研究の拠点であるソフトピア・ジャパン・センターが設置。	
Asan (牙山) Korea	170	市 (忠清南道)	セミコンダクター	電子電気工学、鉄・金属、ソフトウェア等の産業コンプレックスが相次いで開設。	
Daejeon (大田) Korea	1,400	広域市	テキスタイル、R&D	韓国第六の都市。エキスポ開催を機に研究学園都市づくりが進行。韓国有数の研究産業団地が整備。	
Gyeongsan (慶山) Korea	200	市 (慶尚北道)	自動車部品、テキスタイル	大田広域市に隣接する陸上交通の要地。11の大学と60の研究所在立地する研究学園都市。	
Pohang (浦項) Korea	511	市 (慶尚北道)	製鉄	浦項総合製鉄所の建設を契機に、造船など関連分野を含めた工業化が急速に進行したR&D、産業集積地。	
Wonju (原州) Korea	245	市 (江原道)	自動車	医療系大学が数多く立地し、大学との連携を狙った医療機器産業団地が開設。	
Penang (ペナン) Malaysia	1,234	州	エレクトロニクス、金属機器	6つの産業団地とフリー産業ゾーンが整備されるマレーシアの産業拠点。	
Manukau (マスカウ) New Zealand	290	市	建設、エレクトロニクス、鉄鋼、造船	オークランドのベッタウンとして発展した若年人口の多い新興都市。	
アソシエイト・メンバー (1)			Kulim Technology Park Corporation Malaysia		

注：人口はWTA加盟時のもの。

資料：WTA ホームページ、<http://www.wtanet.org>、2002年11月1日検索、及び各自治体公式ホームページをもとに作成。

特徴を整理してみると、科学技術団地、産業団地、技術系大学を有する地方自治体であることは、入会資格にもある基本的な特徴だが、その他に「地方に位置」「小中規模」という都市・地域特性も大きな特徴としてあげられる。

3) WTA ネットワークの推進・運営体制

(1) WTA ネットワークの活動と運営体制

WTA は、1997年の設立以来、参加都市それぞれが科学技術都市としての発展を享受していくための取り組みを積極的に進めてきた。その主要な活動は、隔年で交互に開催される全体会議（General Assembly Meeting）とワールド・テクノマート（World Technomart）に集約されるが、年1回以上のペースで開催される役員会議（Executive Board Meeting）はWTAの方向性や運営方針を定める上で重要な役割を担っている。また、設立より4年を経た2001年には第1回の学術委員会会議（Academic Committee Meeting）が催されるに至り、骨格を整える時期を終え、本来の目的である科学技術都市間の連携・協力のためのプロジェクトがようやく動き始めている。

全体会議は、アクティブ・メンバー都市の市長もしくは市長の指名者から構成されるWTAの意思決定機関である。全体会議はテクノポリス・サミットという形をとり、アカデミック・シンポジウム（Academic Symposium）とともに、2年に1度開催される。全体会議では、新メンバーの入会、WTA規約の改正、予算、主要プロジェクトの決定等の承認を行う。決定は多数決によって行われる。アカデミック・シンポジウムのテーマは会員都市の関心の高いテーマに設定されるが、そのテーマも全体会議の決定事項となっている。

全体会議が形式的な承認機関であるとするれば、役員会議は実務的な議論・決定機関である。議長はWTAを代表し、全体会議の予備的議論を行うために役員会議を主催する権限を持つ。任期2年の議長はアクティブ・メンバー間で選出され、全体会議のホストを務める。副議長はヨーロッパ、アメリカ、アジア・太平洋地域からそれぞれ選出され、地域内メンバーの関係構築を補佐する。

事務局（Secretariat）は大田広域市に置かれ、WTA運営にかかわる諸事務を行うが、全体会議の承認によって他都市に移転することも可能である。現在、WTA事務局では大田広域市の国際協力課職員が出向し、事務にあたっている。また、ワールド・テクノマートに関しては、別途実行委員事務局を設けて遂行されている（図2）。その体制に関しては後述する。

規約によると、WTAの運営資金は、設立元金、メンバーからの会費、入会金、国際機関からの助成金、プロジェクト事業の収益からなる。2002年度の予算総額は219,795USドル、その収入源のうち

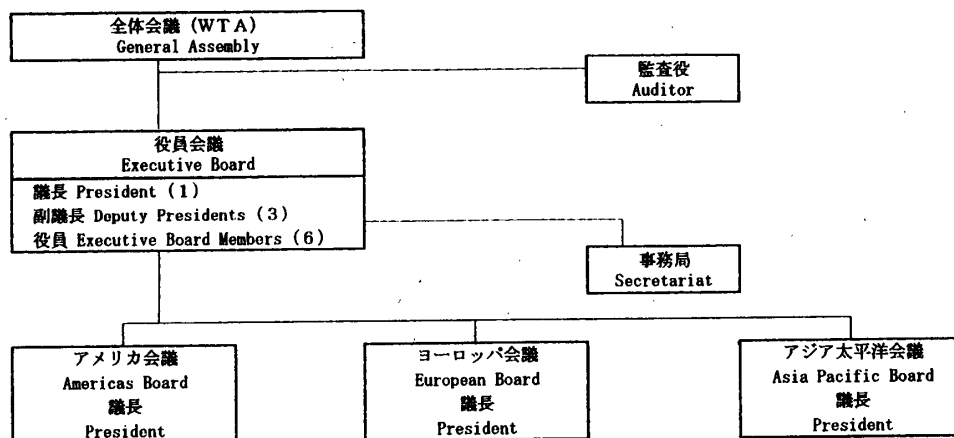


図2 WTAの運営組織

資料：「WTA MAGAZINE」 Vol.1, Spring 2000, World Technopolis Association, 2000年、p.51をもとに作成。

大田広域市の歳出負担が最も多く、35%を占めている。

年間予算の設定は、ワールド・テクノマート開催の有無によって異なるようである。2000年の役員会議で報告された1999年の運用額は430,457USドル¹⁰⁾であったが、同年は第1回ワールド・テクノマートが開催された年である。この金額は2002年の予算額の約2倍である。

一方、2001年のWTA全体の予算は公表されていないものの、第2回ワールド・テクノマートの公表された予算額は370,500USドルであった。したがって、WTAの年間予算は、ワールド・テクノマート開催年で約500,000USドル、非開催年で約220,000USドル程度と考えられる。

この予算規模に関してWTAは、意欲的な拡大指向を持っている。2001年4月に開催された第4回役員会議では、事務局は4～5年の間に予算規模を1000,000USドルに拡大するという目標を掲げ、毎年100,000USドルずつの拡大を実現すべくメンバー数の増加を図っていききたいと語っている¹¹⁾。また、事務局は資金獲得のために、韓国政府への援助を求めるとともに、国際機関における認知と連携体制をつくり上げ、そこから資金的な援助を得るための働きかけも行っている。これは、運営資金の構成のなかに掲げられている国際機関からの助成金という規約項目に該当する資金源である。国際機関との連携はWTAの設立当初からの戦略の1つであり、1998年の全体会議には、IASP (the International Association of Science Parks¹²⁾)、FREEZEX (International Exhibition and Conference on Free Zones & Technology Parks¹³⁾)の参加を促し実現させている。また、WTAは、国際組織のモデルとなることを目指して、UNESCOやIASPとの協力関係の構築を図っていている。

(2) ワールド・テクノマートの運営

2001年11月7日から9日の3日間、大田広域市において、第2回WTA大田ワールド・テクノマートが開催された。テクノマートは、技術と技術、技術と投資、企業と企業のマッチングを目的とする商談会・見本市である。期間中、韓国内14都市から103団体、(うちメンバー都市から5都市、80団体)、海外11ヶ国、31都市から98団体(うち8ヶ国の14メンバー都市から64団体)が参加し(表3)、

表3 第2回WTA大田ワールド・テクノマートの参加国・都市・団体

メンバー都市からの参加数 9ヶ国、19都市、144団体		メンバー都市以外からの参加数 9ヶ国、26都市、57団体	
ロシア	ノボシビルスク (14)	ロシア	モスクワ他 (6)
中国	合肥 (18) 南京 (5)	中国	上海 (1)
日本	岐阜県 (2) 大垣 (1) 各務ヶ原 (3)	日本	東京、大分、他 (15)
オーストラリア	イプスウィッチ (5) ブリスベン (1)	ベラルーシ	ミンスク (1)
メキシコ	ヌエボ・レオン州 (8)	米国	ワシントン州 (5)
スウェーデン	ウプサラ (3)	ドイツ	ドイツ商工会議所 (1)
マレーシア	ペナン州 (4)	マレーシア	クリム (2)
インド	バンガロール (2)	EU	EU商工会議所 (1)
韓国	大田 (66) 慶山 (7) 浦項 (5) 牙山 (2) 原州 (1)	韓国	ソウル他 (25)

資料：「Report on the Results of The 2nd WTA Daejeon Technomart」WTA事務局(韓国語文・英文)2002年による。

それぞれが会場にブースを構え、技術や製品の展示、商談会を行うとともに、シンポジウム、メンバー都市会議等のプログラムが実施された。尚、ブースの出展料は無料であった。また、参加した団体からは5分野412の技術が展示され、その技術分野の内訳は、IT (39%)、バイオ技術 (24%)、機械技術 (16%)、環境技術 (15%)、その他 (6%) であった (WTA事務局, 2002)。

大田広域市のWTAへの歳出額は全体予算の35%を占める金額である。大田広域市は、この負担を地域産業への投資として積極的に捉えている。同市は主催者の力を発揮し、地元から66団体を参加させた。その団体の多くが、地元の産学官連携拠点から生まれたベンチャー企業や技術の高度化に成功した中小企業である。テクノマートは同市が育成支援してきた地場企業に、海外企業や研究機関との関係を構築させる機会を与えることで、地場企業の自立を促し、それによってより一層の地域産業の活性化を促進させていく上で大きな役割を果たしている。一方、テクノマートは地元大学の学生や、多くの住民ボランティアが活躍する機会を与えた。テクノマートは、産業の活性化のみならず、地域の住民が参加することによって地域全体の世界化意識の高揚や、観光産業の世界化などの効果ももたらしている。

第2回ワールド・テクノマートの運営事務局は、大田広域市と(社)韓国テクノマート¹⁴⁾ (The Korean Organization of Technology Transfer Market、以下KOTMと称す) から構成されたが、市がメンバー都市との折衝、そして産学官の連携組織であるKOTMが国内外の出展企業の募集から出展準備、開催期間中のボランティアのコーディネート等に至るまでの多岐にわたる事務を分担し遂行した。KOTMは、1998年に韓国中小企業庁の認可を受け、大田広域市にて設立された非営利社団法人である。その目的と理念として「主として中小企業及び中堅企業を対象に、国内・外で既に研究開発されて売買可能な高付加価値型先進技術、または雇用増大及び雇用創出型新技術を安定的、かつ迅速に産業化させるために、コンピュータ・ネットワーク、またはテクノマート行事を通じて国内・外技術の流通取引市場を国内各地域に常設的、あるいは定期的に開設・運営することによって、既存の有望新事業および優秀なベンチャー企業を創り出し、国際をはじめアジアと世界の中小及び中堅企業間で技術取引を基本とした協力・共生のネットワークを構築すること」を掲げている。KOTMの主要業務は、社団法人として産学官の幅広いメンバー組織を構成し、メンバーサービスとして産業振興に関わる様々な斡旋業務を行うことである。また、技術移転及び技術向上には海外先進地域との人的交流が欠かせないとの観点から、2000年より韓国産業資源部及び財団法人韓日産業・技術協力財団の認可を受け、韓・日友好技術研修生プログラムの政府事業代行機関として、日本の中堅企業への理工系インターン派遣事業¹⁵⁾ にも取り組んでいる。

WTAにおけるテクノマートは、WTAネットワークで培われた成果を地域産業に波及させ、具体的な成果をあげるための場として位置づけられる。全体会議が、WTAメンバー間の協力体制の構築と科学技術都市全体の振興を図り、ネットワーク運営の視点からの協議を進める場であるのに対し、テクノマートは、地域に軸足を置き、地域と海外メンバーとを結び付けることに焦点を絞った政策であると言える。

4) WTAの成果

WTAネットワークへの参加によって、メンバー都市・地域は様々な恩恵や機会を手に入れたものと思われる。その成果や評価を明らかにするために、メンバー都市・地域に対するアンケート調査を

電子メールによって行った。回答に応じたのは6メンバーと少なかったものの、成果を測るうえでの貴重な意見を得ることができた。

主催者を抱える韓国のメンバーの評価は概ね高いものであった。大田広域市は、その成果として地域の大学が海外の大学や研究機関と深い協力関係を構築し、新たな技術開発や研究分野の拡大が進んだことを第一に成果として挙げた。また地域のベンチャー企業や中小企業がWTAネットワークを通じて、短期間のうちに海外市場に入っていくことができたことも大きな成果としている。さらに、同じく韓国にあって、医療系大学が多数立地する原州市は、WTAネットワークに加盟後、数多くの医療機器メーカーが同市に進出するようになり、地域全体の産業の活性化につながったと伝えた。韓国はホストということもあり、WTAの今後に対する期待も大きい。より多くのメンバーの確保によって、WTAが科学技術振興を目的とするネットワーク組織としてさらに力のある存在になることを望んでおり、そのためには国家の支援や海外の類似機関との連携が必要であるとの考えを持っている。

韓国以外の都市・地域からも具体的な成果が報告された。オーストラリアのイプスウッチ市は役員会議の副議長を務めるなど、WTAの活動を積極的に進める都市である。同市は人口15万人弱の小規模都市だが、WTAには州政府の手を借りず単独で参加している。イプスウッチ市は、このWTAによってこれまで接することのできなかつた海外の様々な地域、それも同様の目的でもって地域活性化政策を進める地域と数多く出会ったことを最大の利益だったと答えている。同市の回答にはテクノマートに参加した企業からの声も盛り込まれていた。その企業は、WTAは各国市場に入るためのキーマンに出会えた、またとない機会だったと述べている。特にWTAを通じて、経済担当の政府高官や製品分野に関わりのある分野の政府高官と知り合うことができたことは、各国市場での自社の信頼性を得る上で大変有意義な出来事だったとし、地方政府の支援と信頼を得て参加すると言うWTAのシステム自体の利点を高く評価している。同市の地域産業政策においてWTAへの参加は、人や地域どうしのつながりを密にし、国際的な信頼を構築する場として、またテクノマートは、自力では新しい市場を開けられない地域の中小企業が、その技術や製品を世界に広く紹介することができるビジネス機会拡大の場として、重要政策の1つとして位置づけられている。

メキシコのヌエボ・レオン州は、2001年に会員となったばかりの新規メンバーである。したがって、具体的な成果はこれからの活動次第としている。しかし、2002年12月の第3回全体会議のホストを務めることに決まっており、会議の開催をきっかけに積極的なシティセールスを実施し、他のメンバーとのR&D分野でのジョイントベンチャーを実現させたいという目標を掲げている。なお、2002年10月現在、12名のスタッフが会議の準備にあたっており、その経験と準備を通じた人的ネットワークの拡がりにも期待が寄せられている。

一方、日本のメンバーはWTAをどのように位置づけているのだろうか。岐阜県の場合は、広域自治体と言うこともあって、先のイプスウッチ市とは異なる視点を持ってWTAに参加している。WTAは、岐阜県にとってあくまでも自県が推進する海外直結戦略、ソフトピアジャパンプロジェクト、テクノプラザプロジェクトの一環として進められるものとして位置づけられている。つまり、WTAは同プロジェクトのグローバルなネットワーク構築の一手段と捉えられている。そのためその成果に関しても、個別ビジネスの拡大よりも、ネットワークの形成自体と交流の拡大に重きをおいている。個別ビジネスは基礎自治体や企業の努力を待つとして、県としてはその道筋をつくっていききたいと言うスタンスが感じられる。この態度は、イプスウッチ市ではWTA担当職員が3、4名というのに対

し、岐阜県は兼任で1名であるという体制からも伺える。このことから、WTA ネットワークは広域自治体よりも、より自立心の強い基礎自治体にとって、魅力あるネットワークであり、実践的なビジネスの場として活用されやすい仕組みを有しているものと判断できる。

しかしながら、基礎自治体にとって活用しやすいネットワークであると判断されても、その地域が他律的な背景のもとに参加している段階では、目に見える成果や評価はあがってこない。岐阜県とともに参加した各務原市の担当職員は、個人的な意見であると断った上で次のような回答を寄せた。「WTA へは県の呼びかけに応じて参加したものであり、具体的な目的・目標を設定し加入したものでなく、調査・研修を目的として加入したものである。従って、現在のところテクノマートへの参加企業を募集し、その調整を行う程度の関与であり、具体的な成果は今のところないし、WTA 自体のメリットについてもまだ明確になっていない。いずれにしろ成果を出すには行政主導では限界がある」。各務原市にはソフトピアジャパンの情報拠点施設がある。そのため、県からの WTA への参加要請を受けた。したがって、自治体自身の判断で参加したわけではないのである。

WTA ネットワークを通じ成果を得ていくためには、参加主体が明確なビジョンや目標、さらには戦略を持っていなければならない。大田広域市や原州市は、地の利を活かして地域プロモーションに成功した。イブスウィチ市は、積極的な参加によりネットワーク運営の重要なポジションと信頼を得、各国各都市・地域の主要人物や機関との接触を増やし、それをビジネスの現場に還元していった。これらの都市が伝える成果に比べると、岐阜県や各務原市の回答には物足りなさを感じる。WTA への参加を、調査・研修として捉える態度も理解できるものだが、年間1,500USドルの会費を支払っているのだから、単なる研修に留めておいてはややもったいないという気がする。その研修が、今後の戦略構築のための研修であれば準備期間として評価できるが、職員の国際化研修という名目であればなおさらである。岐阜県との連携や役割分担、機能分担をもっと明確にし、具体的な目標を掲げた上で WTA に参加すべきと考える。

IV. おわりに

WTA ネットワークの事例から、地方における機能特定型ネットワーク構築の成果が確認され、その有効性ととともに、その推進課題が明らかになった。

WTA ネットワークの特徴は、一地方自治体である大田広域市が主体となって運営にあたっている点、中央政府の支援を受けているとは言え、その運営を地域の産学官連携組織との分担で行っている点、さらにメンバーが世界の地方自治体、及びそこに存在する機関に限られている点に表れている。また、WTA は大田広域市の国際化政策の重要な柱として位置づけられており、WTA の開催を通して、地域産業界のグローバル社会への対応だけでなく、市民意識の国際化をも進めていこうとする点においても、地方の国際政策の展開上、注目に値するものと言えよう（大田広域市、1995）。

大田広域市は、機能特定型ネットワークを形成することによって、地域産業の牽引役である大学や研究機関の持つポテンシャルと協力関係をインター・リージョナルな関係に拡大し、その協力による成果やメリットをネットワーク先の地域・都市とともに享受していく、という双方に利のある国際政策を軌道に乗せつつある。もともと技術系大学の多くは大学、学部、研究室単位で海外の研究機関と協力関係を結んでいる。その個々の協力関係を地域対地域という面的な関係に拡げていくという戦略

である。この戦略は、地域にとってはネットワークの対象分野や協力機関の機能がわかっているため、地場企業等へのコーディネートも進めやすい。したがって、包括的な協力関係を結ぶ姉妹都市間の経済交流に比べて、地場産業への波及効果は大きい。大田広域市はWTAという機構とその機能を通じ、地域の産学官連携ネットワークを世界に拡大するとともに、地場産業振興の推進役として、さらに機能を増強していくという戦略を進めることができたと言える。

筆者は、機能特定型ネットワークの構築をインター・リージョナル戦略の一類型として位置づけている。その類型の目安としたのは、地域がどの程度、またどのように政策の主導性と主体性をもって推進しているのかという点である。WTAネットワークの事例を検証した結果、機能特定型ネットワークに関しては、主導性と主体性は基礎自治体と地域住民にあり、その推進に対して広域自治体、あるいは国が支援をして行くという形が望ましいということが確認された。また、そのためには産学官が、共同で参加し運営していけるように橋渡しをする、KOTMのような地域組織の存在が不可欠であることもわかった。

大田広域市の機能特定型ネットワークの形成による政策展開は、個々の産学官の連携を地域全体で共有し、それを地域産業の発展に結びつけていくという手法である。WTAを軸とする大田広域市の国際政策の推進事例は、地域産業のグローバル化を企図する地方にとってはおおいに参考となるものと言えよう。

(付記)

本稿は、平成13年度熊本大学大学院法学研究科（公共政策専攻）に提出した修士論文の一部を加筆・補正したものであり、平成14年度地域地理科学学会・立正地理学会例会（共催、就実女子大学）において発表したものである。

注

- 1) 米系の大型玩具店トイザ"ら"ス、大型シネマコンプレックスのワーナーマイカルシネマズが、地方それも郊外に進出したことによって、近隣の玩具店や映画館が閉鎖に追い込まれた。
- 2) 本稿における地域は、地域経営の対象としての地域であり、その規模は市町村あるいはこれに準ずる広さである。その拡がりも、行政地域、また広域連携によって密な関係を有する地域とほぼ重なるものだが、官庁が規定、管理、経営する行政区分に基づく地域に限定されるものではない。その地域の住民の生活や企業・団体等の活動に実際的な影響を及ぼす空間的な拡がりまでを含むものである。これは、木内信蔵による地域及び地域経営の定義に基づき、その地域経営の対象を限定的に捉えた考え方である。木内の定義については、木内信蔵『地域概論－その理論と応用－』東京大学大出版会、1968年、pp. 274～275で述べられている。
- 3) ここでの「アジェンダ」は議事や予定表等と和訳される英単語のカタカナ読みではなく、固有名詞として用いている。
- 4) 神奈川県、東京都、埼玉県に見られる。このうち1991年に神奈川県が策定した「かながわ国際政策推進プラン」は、その後多くの自治体における国際政策（またはそれに準じる）体系づくりに大きな影響を与えた。
- 5) 富野暉一郎は、地方における国際化政策の転換の動きを指摘している。富野は自治体国際活動（自治体外交）を3つの発展段階（交流・協力・ネットワーク）と、2つの地域社会内部における対応（内

なる国際化・開発教育)の5つのカテゴリーに類型化し、それぞれの定義と関連分野及び施策・事業の内容を整理した。そして、この5つのカテゴリーのうち「国際交流、国際協力、うちなる国際化」は、国際化という枠組みのなかで従来広く展開されてきたものであるが、1990年代後半になって「ネットワーク、開発教育」の分野が新たに注目されてきた分野であると分析している。またさらに、この新しい分野のうち、ネットワークについて「自治体の連合体や3以上の自治体が国境を越えて結びつき、共同して地域の活性化・国際的課題への取り組み・国際世論形成などを国際社会に直接働きかけて実施して、国際社会における住民の福祉を実現するための自治体の国際活動」と定義し、これを「冷戦後特に注目されてきた、新たな挑戦」と位置づけている。富野は、筆者が用いる自律的發展という表現を用いていない。しかし、国際活動におけるネットワークの構築を、地域住民の福祉の向上に結びつけている点で、同様の視点・方向性をもった考えであると筆者は受け止めている。富野の類型化・定義については、ブックレット『市民と自治体がつくる国際協力』NGO自治体国際協力推進会議編、1997年、p.38、講演「東アジア文化と国際交流圏の形成」東アジア国際学術シンポジウム、1997年、を参考にした。

- 6) 韓国の地方行政区は、広域市、道からなる広域自治体と市、郡、区からなる基礎自治体に分けられる。広域自治体は、わが国の政令指定都市・県にあたり、ソウル特別市、釜山広域市、大邱広域市、仁川広域市、光州広域市、大田広域市、蔚山広域市、京畿道、江原道、忠清北道、忠清南道、全羅南道、全羅北道、慶尚南道、慶尚北道、済州道がそれにあたる。
- 7) 例えば、1998年の外国人投資促進法施行、外国人投資及び外資導入に関する法律施行などによって、投資の受け皿となる地方が活発に外国や外国企業との交流を行えるようになった。
- 8) WTAの概要に関しては、WTA事務局が発行する機関情報誌「WTA MAGAZINE」及び、WTAホームページ <http://www.wtanet.org>、2002年11月1日検索。また、設立経緯については「WTA MAGAZINE」Vol.1, No.1, Spring2000, World Technopolis Association, 2000年、pp.50~53 (英文)。
- 9) 正確には、台湾の省轄市は広域自治体の位置づけではない。しかし、台湾の地方自治制度は国・省・県・市の4層構造になっており、台湾には3種類の市(行政院直轄市、省直轄市、県直轄市)が存在する。省直轄市は省の首都という意味合いが強いので、本稿では広域自治体の首都として整理した。
- 10) 「WTA MAGAZINE」Vol.1, No.2, Summer2000, World Technopolis Association, 2000年、pp.8~9 (英文)。
- 11) 第4回役員会議議事要旨による。前掲、WTAホームページ、2002年11月1日検索。
- 12) IASP (the International Association of Science Parks, 国際サイエンスパーク協議会)は、1984年に設立されたサイエンスパークの発展を目的とした非営利組織で、会員は57ヶ国の251団体からなる。
- 13) FREEZEX (International Exhibition and Conference on Free Zones & Technology Parks)は、アラブ首長国連邦のドバイに本拠を置く、フリーゾーンとサイエンス・テクノロジー・パーク(以下、STPsと称す)の見本市・会議の主催者。中東、アフリカ、CIS諸国のフリーゾーンとSTPsの発展を目的に設立されたが、その対象は全世界に拡大している。
- 14) (社)韓国 Techno Martパンフレット(日本語版)による。
- 15) 略称は、KJ-TIP事業。2001年4月現在、北部九州地域、関東甲信越地域を中心に35名が技術研修中である。

参考文献

- Deog-Seong Oh (2001) : Technopolis and The Promotion of High-tech Venture Business: Case of Taedok Science Town. 『WTA MAGAZINE』Vol.1, No.3, Spring2001, World Technopolis Association, pp.27

～ 37.

経済産業省九州経済産業局 (2002) : 『九州アジア国際化レポート2002』, 2002年, 210p.

小林直樹 (2001) : 『グローバリゼーションと国家・民族・個人. 専修大学社会科学研究所編『グローバリゼーションと日本』(専修大学社会科学研究所社会科学叢書1), 専修大学出版局, pp.6～10.

(財)自治体国際化協会ソウル事務所 (1999 a) : 『韓国の国際交流の現況について』. (財)自治体国際化協会編著『自治体国際化フォーラム』. (同協会ホームページ, <http://www.clair.nippon-net.ne.jp>, 2002年11月1日検索).

(財)自治体国際化協会ソウル事務所 (1999b) : 『韓国の自治体間協議体』. (財)自治体国際化協会編著『自治体国際化フォーラム』(前掲, 同協会ホームページ, 2002年11月1日検索).

世界化推進委員会 (1996) : 『世界化白書』, p.32 (韓国語文).

WTA事務局 (2002) : 『Report on the Results of The 2nd WTA Daejeon Technomart』 World Technopolis Association (韓国語文・英文), 214p.

大田広域市 (1995) : 『大田広域市国際化中長期戦略研究報告書』大田広域市, 163p. (韓国語文).

中藤康俊 (1999) : 『環日本海経済論』大明堂, 187p.

松下圭一 (1996) : 『日本の自治・分権』岩波新書, p.97.

百瀬宏、志摩園子、大島美穂 (1995) : 『環バルト海—地域協力のゆくえ』岩波新書, 228p.

藪野祐三 (1995) : 『ローカル・イニシアティブ』中公新書, 197p.

山中進 (2002) : 『い業国際化による産地の再編と大規模振興産地の構造的課題に関する研究』平成11年度～平成13年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2))研究成果報告書, pp.51～54.

尹明憲 (2001) : 『韓国における地方先端産業集積の発展方向—日本のテクノポリス造成事業との比較—』『北九州産業社会研究所紀要』第42号、北九州産業社会研究所, pp.34～38.

Formation of the Inter-regional Networks for Some Specific City Functions in Daejeon Metropolitan Area

YAMASHITA Eiko

The inter-regional strategy, aiming at autonomous development in local area, can be classified into three types; (1)The formation of international regional communities and their commitment to each other, (2)The formation of inter-regional networks for specific city functions, (3)The creation of the voluntary civil networks.

In this paper, the author takes World Technopolis Association (WTA) in Daejeon Metropolitan Area, Korea, as the case of type-(2) and investigates its possibilities and problems.

The technology and science institutes in Daejeon have cooperated with foreign institutes so far. The strategy of the inter-regional networks for specific city functions has tried to extend that cooperation between institutes to the regional level.

The function of WTA has made it possible for Daejeon to expand its local networks among local industries, institutions and authorities, and, further, to promote its Jiba industry.